

『時事直言』 No.1422 2020年9月28日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[twitter 日本語] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[twitter 英語] [T_Masuda_eng/](https://twitter.com/T_Masuda_eng)

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[Youtube] [増田俊男チャンネル/](#)



時事評論家 増田俊男

ドルの役目を終わらす新型コロナ！

これは、入稿が遅れに遅れている「小冊子」(Vol. 118)の「はじめに」の副題である。

「はじめに」では新型コロナの犯人について述べるが、真実を述べるにあたって、どこまでなら身に危険がないかで時間がかかった。

また連邦準備法(1913年12月23日)以来ドルは世界金融支配の手段となってきたが、今や役目が終わったので何時ドル基軸を廃止するかを決めることになった。

時期と方法について、できるだけパニックを避ける為の私の考えを関係するシンクタンクを通して提案したが、その返事が来るのに時間がかかった。

人民元のデジタル化も決まり、又米議会でも民主党のペロシ下院議長提出のドル・デジタル化法案が近々超党派的に決まるが、それに先駆け、VISA、アマゾン、グーグル、スターバックス等がマイクロソフト(ビル・ゲイツ)の主導で現金取引廃止を進めている。

中国の狙いは「ドル基軸廃止」が目的であり、米議会を動かしている勢力も中国と同じであるが、ドル・デジタル法案に賛成する米議員の極一部を除いては真の目的は全く分かっていない。

ルーズベルト大統領が1929年の大恐慌を利用して国民と海外から金を1オンス20ドルで没収し、33ドルで解禁することで国債返済不能の財政破綻を救済したのと同じく、今度はドルを崩壊させ中国、日本、サウジ、その他の40%と国民が残りを持っているアメリカの国債(借金)を紙屑にする番である。

だからトランプは、借金を他国に押し付けながら、一方今まで他国に投資した自国のドルと企業の本国帰還を急いでいる。

一見無茶苦茶に見えるトランプの戦略はドル崩壊と軍事覇権放棄の点で見事なほど目的に叶っている。

新型コロナが何故異常なほどアメリカを狙い撃ちにしているのかも理由がある。

新型コロナは確かにドル崩壊を推し進めるが、そんなことは小さなことだ。

アメリカは1945年8月6日に広島、8日に長崎に原爆を投下して核のいわば人体実験に成功したことで世界唯一の核戦力大国になりアメリカの核の傘で世界をアメリカの軍事覇権下に置いた。

現在の国連安保常任理事国、ロシア、イギリス、フランス、中国も核保有国であるが人体実験をしていないので核抑止力はなく、戦後アメリカは唯一の核覇権国であった。

核は脅しには使えるが実際には使えないから、実は核の傘とは名ばかりであったところへ吹けば飛ぶような北朝鮮まで核戦力を持つに至ったのでアメリカの核の傘は完全に消滅した。

そこで真珠湾攻撃の記念日12月8日(2019年)を選んで武漢で行われた新型コロナの人体実験は大成功、世界は恐怖のつぼに陥っている。

使えない核に代わって使える細菌兵器の時代がやって来たのである。

「小冊子」Vol.118を熟読すると、ご自分が生きている時代の変化が見えてくる。

少なくとも米大統領選11月3日までの変転が手に取るように分かる！

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。